



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 大林道路株式会社
コード番号 1896 URL <http://www.obayashi-road.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 長谷川 仁

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 上村 博紀

TEL 03-3295-8860

四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	21,372	△18.7	1,311	△23.2	1,311	△23.3	854	△19.3
28年3月期第1四半期	26,293	21.6	1,706	148.7	1,709	149.3	1,059	90.9

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 797百万円 (△25.1%) 28年3月期第1四半期 1,065百万円 (86.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	18.99	—
28年3月期第1四半期	23.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	89,409	40,695	45.5	904.56
28年3月期	95,002	40,797	42.9	906.82

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 40,695百万円 28年3月期 40,797百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	20.00	20.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,500	△3.8	3,600	△24.7	3,600	△24.8	2,400	△20.9	53.35
通期	112,000	△3.2	8,700	△24.5	8,700	△24.9	5,800	△18.9	128.92

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、添付資料P. 2「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	46,818,807 株	28年3月期	46,818,807 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	1,829,001 株	28年3月期	1,828,974 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	44,989,826 株	28年3月期1Q	44,994,061 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

平成29年3月期の個別業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,500	△4.4	3,500	△25.5	3,500	△25.8	2,300	△22.9	51.12
通期	110,000	△3.2	8,500	△24.6	8,500	△24.8	5,600	△19.6	124.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(2) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
4. (参考) 個別財務諸表	9
(1) (参考) 四半期貸借対照表	9
(2) (参考) 四半期損益計算書	11
5. 補足情報	12
個別受注実績	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策・金融政策により、設備投資の持ち直しや雇用の改善がみられ、緩やかな回復基調が続いていますが、中国をはじめとする新興国等経済の下振れ感と海外経済の不確実性の高まり、金融資本市場の変動の影響などを懸念し、企業の業況判断は慎重さが増しており、先行きは不透明な状況にあります。

道路建設業界におきましては、公共投資が緩やかながらも減少傾向にあることから、企業間競争の激化により厳しい経営環境が見込まれています。

このような状況の下、当社グループは品質の向上と利益の確保に重点をおき、工事受注量及び製品販売量の確保に努めましたが、前年同四半期に大型工事を受注した反動等により、当第1四半期連結累計期間の受注高は244億4千4百万円（前年同四半期比14.7%減）、売上高は213億7千2百万円（前年同四半期比18.7%減）となりました。

利益につきましては、売上高の減少により、売上総利益は27億1千万円（前年同四半期比9.0%減）となり、経常利益は13億1千1百万円（前年同四半期比23.3%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、8億5千4百万円（前年同四半期比19.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、売上債権の回収が順調に推移したことにより「受取手形・完成工事未収入金等」が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ55億9千2百万円減の894億9百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、「支払手形・工事未払金等」が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ54億9千万円減の487億1千3百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億1百万円減の406億9千5百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月11日に公表した業績予想の数値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1百万円増加しております。

(2) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,780	17,606
受取手形・完成工事未収入金等	40,374	27,057
電子記録債権	7,412	9,937
未成工事支出金	2,020	2,495
材料貯蔵品	429	442
預け金	2,000	5,000
その他	2,356	2,528
貸倒引当金	△19	△15
流動資産合計	70,354	65,052
固定資産		
有形固定資産		
土地	13,352	13,352
その他(純額)	8,239	7,994
有形固定資産合計	21,592	21,346
無形固定資産		
	205	196
投資その他の資産		
その他	2,963	2,914
貸倒引当金	△113	△100
投資その他の資産合計	2,849	2,813
固定資産合計	24,647	24,357
資産合計	95,002	89,409

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,193	19,330
電子記録債務	6,801	7,142
短期借入金	2,000	2,000
未払法人税等	2,600	599
未成工事受入金	1,514	4,017
完成工事補償引当金	436	438
工事損失引当金	147	88
独占禁止法関連損失引当金	731	731
その他	7,439	7,981
流動負債合計	47,865	42,329
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,501	1,501
退職給付に係る負債	4,550	4,594
その他	286	288
固定負債合計	6,339	6,384
負債合計	54,204	48,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,293	6,293
資本剰余金	6,095	6,095
利益剰余金	28,617	28,571
自己株式	△1,025	△1,025
株主資本合計	39,981	39,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162	128
土地再評価差額金	463	463
退職給付に係る調整累計額	190	167
その他の包括利益累計額合計	816	760
純資産合計	40,797	40,695
負債純資産合計	95,002	89,409

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	26,293	21,372
売上原価	23,316	18,662
売上総利益	2,977	2,710
販売費及び一般管理費	1,270	1,398
営業利益	1,706	1,311
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	4	4
持分法による投資利益	—	2
還付消費税等	4	—
その他	4	4
営業外収益合計	16	12
営業外費用		
支払利息	10	11
持分法による投資損失	3	—
その他	0	0
営業外費用合計	13	12
経常利益	1,709	1,311
特別利益		
固定資産売却益	0	3
移転補償金	12	—
特別利益合計	12	3
特別損失		
固定資産売却損	5	—
固定資産除却損	18	6
その他	—	2
特別損失合計	23	8
税金等調整前四半期純利益	1,698	1,305
法人税、住民税及び事業税	392	466
法人税等調整額	246	△15
法人税等合計	638	451
四半期純利益	1,059	854
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,059	854

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,059	854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	△33
退職給付に係る調整額	△25	△22
その他の包括利益合計	6	△56
四半期包括利益	1,065	797
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,065	797

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	建設事業	製造・販売 他事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	23,301	2,992	26,293	—	26,293
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	1,221	1,225	△1,225	—
計	23,306	4,213	27,519	△1,225	26,293
セグメント利益	2,007	317	2,325	△618	1,706

(注) 1. セグメント利益の調整額△618百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△618百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	建設事業	製造・販売 他事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	18,642	2,729	21,372	—	21,372
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,362	1,362	△1,362	—
計	18,642	4,092	22,735	△1,362	21,372
セグメント利益	1,597	419	2,017	△706	1,311

(注) 1. セグメント利益の調整額△706百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△706百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. (参考) 個別財務諸表

(1) (参考) 四半期貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,030	16,978
受取手形	4,504	4,103
電子記録債権	7,412	9,937
完成工事未収入金	32,852	21,174
売掛金	2,828	1,680
未成工事支出金	1,750	1,956
材料貯蔵品	419	431
預け金	2,000	5,000
その他	2,511	2,666
貸倒引当金	△19	△15
流動資産合計	69,289	63,913
固定資産		
有形固定資産		
土地	13,260	13,260
その他(純額)	8,102	7,859
有形固定資産合計	21,362	21,119
無形固定資産	203	194
投資その他の資産		
その他	2,930	2,884
貸倒引当金	△113	△100
投資その他の資産合計	2,816	2,783
固定資産合計	24,382	24,097
資産合計	93,671	88,011

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,569	6,786
電子記録債務	6,801	7,142
工事未払金	15,203	10,196
買掛金	3,192	2,165
短期借入金	2,000	2,000
未払法人税等	2,515	585
未成工事受入金	1,410	3,703
完成工事補償引当金	436	438
工事損失引当金	147	76
独占禁止法関連損失引当金	731	731
その他	7,258	7,840
流動負債合計	47,267	41,667
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,501	1,501
退職給付引当金	4,820	4,831
環境対策引当金	3	3
その他	282	284
固定負債合計	6,608	6,621
負債合計	53,876	48,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,293	6,293
資本剰余金	6,095	6,095
利益剰余金	27,805	27,766
自己株式	△1,025	△1,025
株主資本合計	39,169	39,130
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	162	128
土地再評価差額金	463	463
評価・換算差額等合計	626	592
純資産合計	39,795	39,722
負債純資産合計	93,671	88,011

(注) 1. この四半期貸借対照表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

2. この四半期貸借対照表は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。

(2) (参考) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	25,908	21,253
売上原価	23,000	18,593
売上総利益	2,907	2,659
販売費及び一般管理費	1,227	1,356
営業利益	1,679	1,303
営業外収益	30	26
営業外費用	10	12
経常利益	1,699	1,317
特別利益	12	2
特別損失	23	8
税引前四半期純利益	1,687	1,311
税金費用	629	450
四半期純利益	1,058	860

- (注) 1. この四半期損益計算書は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。
2. この四半期損益計算書は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しておりますが、科目の区分掲記につきましては、一部要約しております。

5. 補足情報

個別受注実績

① 平成29年3月期第1四半期の個別受注実績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	受 注 高	
平成29年3月期第1四半期	23,845	△15.4%
平成28年3月期第1四半期	28,201	△13.5%

(注) 1. 受注高は、当第1四半期まで累計額

2. パーセント表示は、対前年同四半期増減率

② 受注実績内訳

(単位:百万円)

区 分	平成28年3月期 第1四半期		平成29年3月期 第1四半期		比較増減	増減率 (%)	
	受注高	構成比 (%)	受注高	構成比 (%)			
工 事 部 門	国内官公庁	4,751	16.8	5,693	23.9	942	19.8
	国内民間	20,454	72.6	15,417	64.6	△5,037	△24.6
	海 外	6	0.0	—	—	△6	—
	計	25,212	89.4	21,111	88.5	△4,101	△16.3
製 品 部 門	2,988	10.6	2,734	11.5	△254	△8.5	
合 計	28,201	100	23,845	100	△4,355	△15.4	